

フィンテックが創る投資機会

HCアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者
加入協会

関東財務局長（金商）第430号
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人投資信託協会

<https://www.fromhc.com>

2024.3.19

人+産業金融=成長
成長を支える投資の原点へ



フィンテック

フィンテックとは金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、IT技術を使った新たな金融サービスのことを言います。フィンテックにより、銀行をはじめとした金融機関の既存の業務が効率化されることはもちろんのこと、決済や情報管理の効率化から今までは不可欠であった金融が不要となったり、フィデューシャリー・デューティーの観点で問題となっていた情報の非対称性が解消されるなど、従来の金融の枠組みに変革をもたらすことが予想されます。

電子決済の普及

電子マネーに代表される電子決済機能は世界的に普及しており、現金大国である日本でも近年広がりを見せています。電子決済機能が普及すると、決済は預金から切り離され、未来の方向性は決済と預金の完全分離だと思われれます。一方で、どのような高度な決済基盤が作られようとも、決済の帳尻は必ず預金上で精算されなくてはならず、預金は単なる電子情報としては残ることが考えられます。

ブロックチェーン技術

1人の台帳管理者に依存せず、分散したネットワークに共通されている台帳に電子署名の技術を用いて記帳し取引の正確性、信憑性を確保する技術で、この技術を用いることで様々な取引の管理が効率化・低コスト化されることが期待されます。サプライチェーンや取引の自動化・効率化は、貿易金融などの取引に要する時間を補完する投資機会を消滅させることが予想されます。

AIを用いたデータ分析による融資判断

IT技術の進歩により管理可能なデータの容量が劇的に増加したこと、およびAIにより大量のデータを素早く分析可能となったことから、従来事務負担の簡単から不可能であった膨大なデータ分析から融資判断を行うことが可能となりました。一方、テクノロジーの側面から可能であっても、借り手が情報を提供しなければデータは收拾できないため、借り手が積極的に情報を提供する利益誘因が必要となります。また、貸す側が債務者情報を大量に得るだけでなく、借りる側も融資以外の代替方法も含めて、サービス供給側の情報を大量に得ることができてこそフィンテックが革新的な意義を持つといえます。

フィンテックによる金融の変化

IT技術の発展により、膨大な外部情報を取り込み、人口知能の活用、情報処理の高度化など従来事務負荷の観点から不可能とされていたことが可能となり、IT技術を使った新たな金融サービスであるフィンテックにより既存の金融の枠組みは見直される。

- ・ テクノロジーのみに焦点を当て、フィンテックを単なる既存の業務の効率改善に手段とする考え方は改めるべき。
- ・ 米国と日本では金融を取り巻く環境が異なっており、単なるアメリカの模倣ではない日本型のフィンテックとは何か。

フィンテックにおいて注目すべき領域は以下

・決済機能

- ⇒ IC決済やQRコード決済を代表とする電子決済機能が普及すると、預金の決済機能は不要。
- ⇒ 決済の最終的な清算は必ず預金上で行われるが、預金が単なる電子情報に純化された場合に複数の預金取扱金融機関は必要か。

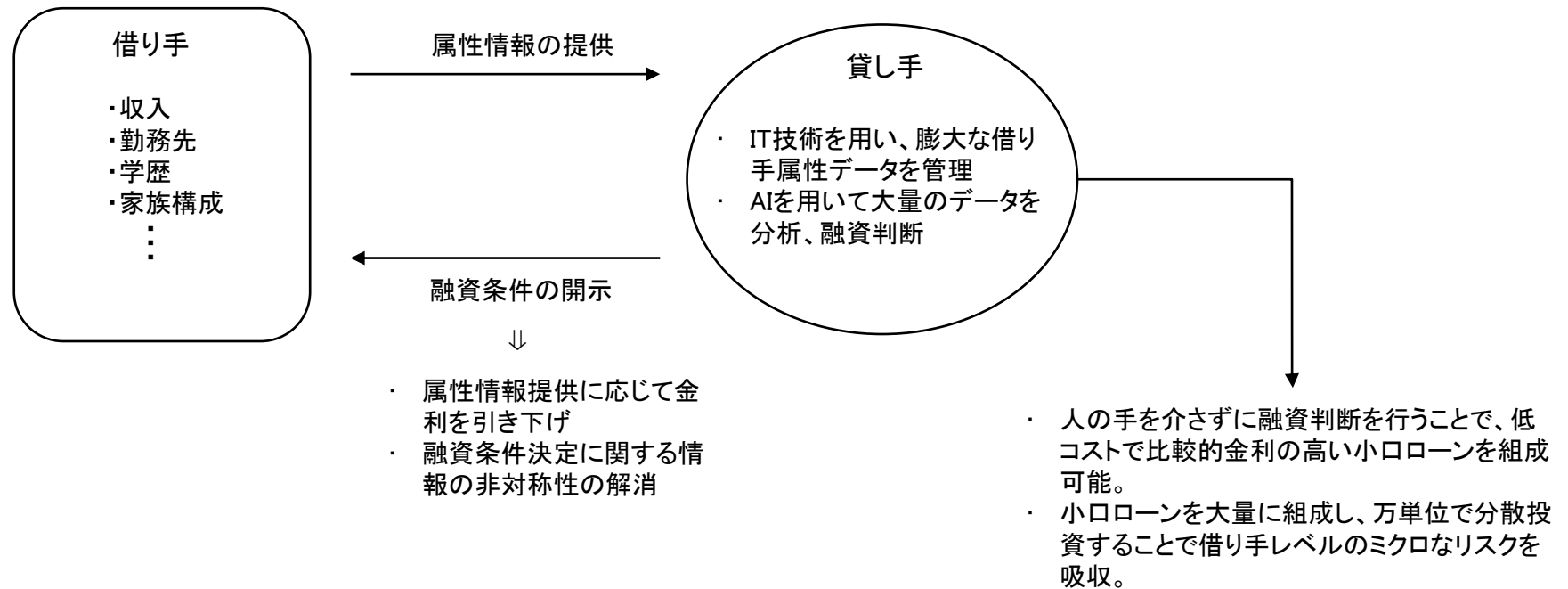
・ブロックチェーン

- ⇒ 1人の台帳管理者に依存せず、分散したネットワークに共通されている台帳に電子署名の技術を用いて記帳し取引の正確性、信憑性を確保する技術。
- ⇒ 暗号通貨であるビットコインの公開台帳を管理するために開発された技術であるが、様々な取引の管理に応用可能。
- ⇒ 容易にコピー可能であるデジタルデータに電子証明を付与することで、資産的価値を付与するNFTなども登場。

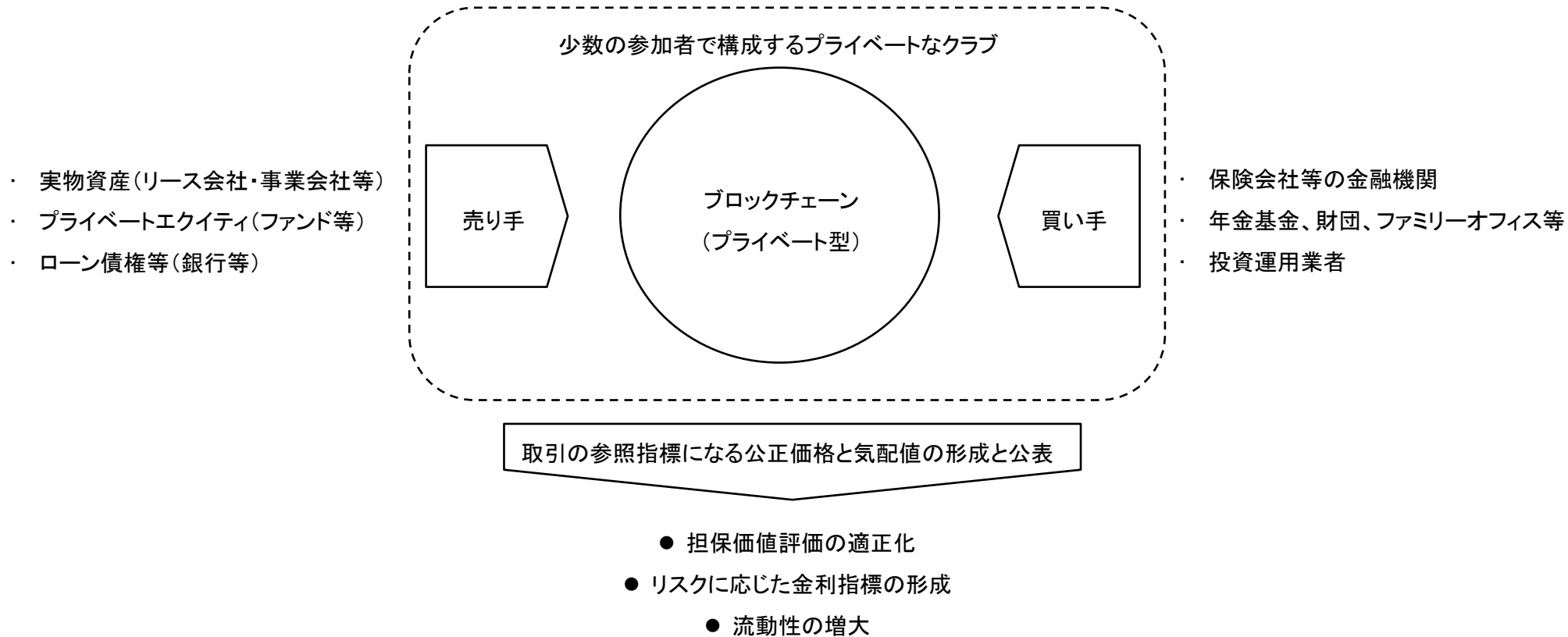
・データ分析による融資判断

- ⇒ 大量のデータをAIを用いて分析し、融資判断を行うことで人の手を介さず効率的にローンの組成が可能
- ⇒ 従来事務負荷の観点から不可能であった手法も、IT技術により大量のデータを保管、AIにより瞬時に分析を行うことで実現。アメリカのP2Pレンディング市場ではすでに実用化済み。
- ⇒ データを管理・分析するテクノロジーの側面に加え、借り手が自らの属性情報を提供する利益誘因が不可欠。

データ解析による与信判断



プライベート資産取引市場の構築



講演後アンケート

今後の運営に活かしたく、下記リンクよりご意見やご感想いただけますと幸いです。

アンケートURL: <https://forms.gle/qaCGbyWAcznSudkr7>

- 本セミナーは、資本市場における種々の投資対象や投資に関する概念等について解説・検討を行うものであり、当社が行う金融商品取引業の内容に関する情報提供及び関連する特定の金融商品等の勧誘を行うものではありません。
- 本資料中のいかなる内容も将来の投資成果及び将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 本資料の著作権その他知的財産権は当社に帰属し、当社の事前の許可なく、本資料を第三者に交付することや記載された内容を転用することは固く禁じます。